

令和 6 年度第 1 回日田市中小企業振興推進会議委員発言記録（概要）

日時：令和 6 年 5 月 22 日（水）14：00～

場所：日田市役所 4 階 庁議室

【協議事項 委員長選出について】

- ・日田市中小企業振興推進会議要綱により、委員長職について説明。
- ・事務局から委員長職案を提案(日田市ビジネスサポートセンター工藤コーディネーター)

○委員

- ・異議なし

【協議事項 令和 6 年度中小企業振興施策について】

○事務局

- ・資料①により令和 6 年度中小企業振興施策について実績と併せて説明。
- ・令和 6 年度の主な事業 5 つの基本方針ごとにまとめたもの。
- ・実績は当該事業の令和 5 年度の実績を示している。

○オブサ

- ・1 ページの「1 経営基盤の安定強化（1）経営に関する相談及び指導の充実」のところで、中小企業相談所及び日田地区商工会の R5 実績について、一昨年の R4 実績と比較して中小企業相談所の窓口での相談件数は大きく減少、日田地区商工会の巡回は増加しているが窓口は減少となっているなど、実績の増減の要因についてお尋ねします。
- ・6 ページの「3 経営の拡大及び新分野への進出の促進（1）産業集積の促進」のところで、立地企業助成金の増額の要因及び工業団地適地調査の内容についてお尋ねします。
- ・10 ページの（2）中小企業への就労促進のところで、日田市移住支援事業補助金が新規事業としてあがっていますが、事業の目的やねらい、目標の想定についてお尋ねします。

○B 委員

- ・中小企業相談所の相談件数については、令和 4 年度と比較して令和 5 年度の窓口での相談件数が大きく減少しておりますが、集計方法の変更に伴う数値の減少です。令和 5 年度の件数は経営指導員のみの窓口での対応件数となっておりますが、令和 4 年度は経営支援員等その他の相談件数も集計しております。

○C 委員

- ・日田地区商工会の実績の増減については、巡回相談の減少については新人指導員の配置によるものや、窓口での相談件数の増加に伴い、巡回を行う回数が減少したことが要因となります。

○事務局

・立地企業助成金の増額の要因については、令和6年度の見込みが6社あり、その内の3社が製造業で、設備投資額が30億程度予定されております。令和5年度が約2億円の設備投資額でありましたので、コロナが明けて各社の設備投資が大きくなり、それに伴い立地企業助成金が大幅に増額しております。

また、工業団地適地調査の内容については、企業誘致を積極的に進めていくためには、工業団地の造成も視野に入れて進めていく必要があります。そのため、本調査を行い、自然条件やインフラの整備状況などを考慮し、最終的には開発可能な適地を3か所程度選定したいと考えています。

・移住支援事業補助金については、県下では日田市が1番最後の取り組みとなります。内容については、県の求人サイトを活用して移住・就職した場合などに支給するものです。単身世帯が60万円、2人以上世帯であれば、100万円が単価は全国一律です。また、要件については市町村により追加の要件がある場合もありますが、日田市では子育て加算を行っており、東京圏からの移住の場合、1人につき100万円、東京圏以外であれば30万円の加算を上限2人まで設定をしているところでございます

予算額については、単身世帯が2件、子育て世帯で東京圏からが2件の計4件で計上しています。

【協議事項 中小企業実態調査について】

○事務局

- ・資料②により中小企業訪問調査（案）および調査票について説明。
- ・調査結果の報告については、振興推進会議で行う。
- ・昨年は中小企業振興計画の目標改定年であったため、より多くの企業の実態調査を行うことから、郵送にて1,000社の調査を実施したが、今年度は訪問にて50社の企業の実態調査を行う。
- ・調査件数は、日田市内の事業所、令和3年経済センサス活動調査（速報）の割合に応じて各業種の件数を算出したもの。
- ・調査実施期間は、6月～8月上旬を予定している。
- ・調査項目は、前回と比較を行うため、変更は行っていないが、「新型コロナウイルス感染症」に関する項目については、状況が変わっているため文言を修正している。

○H 委員

- ・昨年の調査では、どれくらいの回答があったのか？

○事務局

- ・約4割の回答がありました。

○H 委員

- ・ 昨年の会議の際に話しをしたかもしれませんが、二次元コード活用して回答してもらうようにすれば、郵送なども行わなくて済みますし、回答率も上がるかと思いますので、今回実施してみてもいいのでしょうか？

○事務局

- ・ 今回の調査は 50 社の訪問調査であります。今回の調査で検討しているのが、職員がタブレット端末を持参して、聞き取りを行いながらタブレットに回答を入力する方式を検討していますので、それであれば回答や集計がスムーズに行えるのではないかと考えています。

○E 委員

- ・ 事業所数が 3,794 社ある中で、調査件数が 50 社となっていますが、例えば農林漁業を見ますと 101 社ある中で 1 社だけの意見を聞き、その内容を施策の検討に反映させるというのは、そういうもので良いのかと思うところがあります。もう少し調査件数を増やさないと、101 社あるうちの話を聞いた 1 社だけの意見を聞いて検討するという形になりかねないのかと思います。

例えば、ここにも各種団体の代表の方が居られますので、協力しながら、団体との連携も考えて調査件数を増やすことを考えてもいいのかと思います。

【その他 各機関の現状について】

○A 委員

- ・ 高校生の就職についてお話しします。管内での話となりますので、玖珠町九重町を含んだ 1 市 2 町での話となりますが、今年 3 月に卒業した高校生 851 人の内 224 人が就職希望者で、全員内定をいただいております。求人募集は、令和 4 年度と比べると 47 人分減少、前年度比 11.2%の減少となっております。地元就職の方が 32%で、過半数は県外に就職していますが、この状況は昨年度までと変わっていません。今年 4 月に 3 年生となった生徒の進路状況については、現在各高校に確認中ですので、詳細は不明ですが、今年も就職希望者全員が、就職決定のうえで卒業できるよう、今月の 24 日と 28 日に玖珠町と日田市にて学卒求人説明会を開催し、各企業に積極的な学卒求人の提出をお願いしているところです。

○B 委員

- ・ 現在、日田市や商工会と協力しキャッシュレスの調査を行っております。対象は、会員企業になりますが、現在インバウンドが増えてきている状況の中で、キャッシュレス未導入による需要の取りこぼしがあるのではないかと考え、キャッシュレス導入に係る問題や

課題の把握を行い、結果に応じて商工会・日田市と支援策を検討していきたいと考えています。

○C委員

・商工会議所と連携して大分大学の協力のもと、防災に係る実証実験を6月から10月末の期間で実施します。その結果を踏まえて、効果があれば今後も継続して取り組んでいきたいと考えています。

○D委員

・地域の経済状況について四半期毎に景況感調査を実施しているが、全業種では2年連続でプラスの動きになってきている。人の動きも活発になり、良好な業種が増えてきている状況となっています。

一方で、物価高によるコストの上昇や人材不足等に課題を持った事業者が増加している状況。人材不足の対応については、多くの業種で外国人技能実習生の雇用が広がっている状況であり、今後も増加していくのではないかと考えております。

また、融資についてはコロナ融資の元本の返済が本格化してきている状況であるが、経営の悪化により保証協会の代位弁済も発生している状況です。

このような状況の中、金融機関では引き続き貸し出しの元本返済猶予を行うなど、資金繰りの厳しい事業者へ支援を行っている状況です。加えて、事業者の販路拡大支援として各種の商談会の実施や先ほど紹介のあったプロフェッショナル人材の紹介、また日田市や経済団体と連携した電子商品券「ひたpay」などに取り組んできたところです。

今年度も物価上昇や燃料費の高騰による事業者への負担増、人材不足や事業承継による問題など続くと思いますので、今後も日田市と連携・情報交換を図りながら中小企業振興に努めていきたいと考えています。

○E委員

・大分県中小企業家同友会日田支部は現在72社が会員となっています。5年前は37社程度で、ここ5年で会員が増加しています。会員の平均年齢も5年前は49歳位であったものが現在は44歳程度と若くなっており、30代・40代の経営者の方に多く参加いただいております。

経営に係る悩みは人材不足もそうですが、本当に人材が必要なのかとの社内での分析もありますし、人材の教育の部分にも多くの経営者さんが悩んでいる状況です。企業としては自分たちが頑張っていかなければならないと考えていますし、行政や商工団体と連携を取りながら日田市を発展させていくために頑張りたいと思います。

また、質問となりますが、先ほどの説明の中で外から日田に来る移住の施策に関しては非常に手厚いと感じたのですが、一方で市内の高校生などが日田を離れない施策が何かあるのかと感じました。そこは一番大事にしないといけない所ではないかと思いました。

○F 委員

・これだけ円安が続いて企業としてとても大変な時期であります。そのような中、補助金を活用して商品開発や海外に販路開拓を行おうとする動きや、ふるさと納税の返礼品の上限額を撤廃していただいた事で、団体としても力を入れて頑張ろうとしていますので、明るくなっていった欲しいと感じております。

高校生の市内就職については、補助事業で工場見学会なども行っていますが、補助金が段々減額されていると聞きます。継続して行っている事業には補助金を増やしていただきたいと思います。工場見学会を通じて高校生の就職の実績もあり、高校生のうちに工場見学会を通じてものづくりの現場を見せておく事で、興味をもってもらえますので、継続して実施し頑張っていきたいと思っております。

○H 委員

・体育教室と武道具店を経営していますが、当初からビジネスサポートセンターからのアドバイスや行政の支援のおかげで、現在 2 年目ですが事業が軌道に乗ってきたと感じております。

体育教室では非常勤として中学校の体育の授業を行ったり、小さい子供の教室を実施しており、SNS を活用しながら少しずつ広めており、人数も少しずつではあるが増えてきている状況です。

武道具に関しても九州内を中心に山口などからも注文が入り、小学校の道場や中学・高校・大学、さらには警察や教員、自衛隊関係など幅広く注文をいただいています。こちらでも SNS などを活用しながら、1 件 1 件丁寧に対応していきたいと考えています。また、硬式野球のボールも取り扱っているが、先日は関東の大学との取引もあり、大学の練習球として利用してもらっている。それを日田でも広めていけたらと思いますし、日田で頑張れる子供たちを応援したいと思うし、日田でも色々なことが出来るという事を伝えながら自分が出来ることを頑張っていきたいと思います。

○I 委員

・市民の声を聴いて、その声を行政に伝えるのは簡単なことではないが、日田市を盛り上げ住みやすい生活しやすい日田市になって欲しいと団体としても思っているので、頑張っていきたいと思えます。

なお、消費者団体として気になるのが、観光客がたくさん日田を訪れるのはうれしい事ですが、ごみの放置などのごみ問題が気になっており、ごみの持ち帰り等の注意を行っていただきたいです。また、キャッシュレスが普及し現金を持ち歩かない方も多くなっている中、キャッシュレス非対応の店舗もまだまだありますので、キャッシュレスのさらなる推進を行っていただきたいと思えます。

○オブザーバー

・県のほうでは、人流が戻ってきて、設備投資も回復しているというところがあって、民間主導の自立的な成長路線へと戻していくということで、制度資金をはじめ、労務費の円滑な価格化・転嫁、人材確保の支援、今行われております大分デスティネーションキャンペーンによる誘客というところで商工業・観光業の振興に向けた施策を進めていくところです。

昨日 JR から発表もありましたが、進撃のラッピングトレインも 6 月～8 月の間で運行がありますが、こちらについても、ただの運行のみではなく、JR にツアーも組んでいたいて、日田に観光客が流れてくる動きも行っております。

振興局としては、熊本向けの誘客に市と連携して取り組んでいこうと考えています。TSMC の進出で 1 万人を超える雇用効果があるとの事で、日田市への定住は難しいところもありますが、週末や余暇を過ごすのに、奥日田にはアウトドア関連の施設も揃ってきていますので、一度日田市に訪れていただいて、日田の良さを認識してもらい、再度日田の豆田等までも足を運んでももらいたいと考えています。

【閉会】 15：30 頃終了